

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 ) [ 米国会計基準 ]

平成 14 年 11 月 5 日

上場会社名 株式会社 ニッシン 上場取引所 東証・大証  
 コード番号 8571  
 ( URL http://www.nissin-f.co.jp ) 本社所在都道府県 愛媛県  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寄岡 邦彦  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 檜 垣 均 TEL ( 03 ) 3348 - 2424 ( 代表 )  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 5 日  
 米国会計基準採用の有無 有

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日 )

( 1 ) 連結経営成績 ( 注 ) 本連結中間決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

	総収入		税引前中間(当期)純利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期(監査対象外)	19,440	( 23.15 )	4,133	( 22.90 )	2,307	( 22.91 )
13 年 9 月中間期(監査対象外)	15,785	( )	3,363	( )	1,877	( )
14 年 3 月期	33,548	( 13.81 )	8,602	( 1.30 )	4,801	( 3.05 )

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期(監査対象外)	35 57	33 08
13 年 9 月中間期(監査対象外)	28 60	28 51
14 年 3 月期	72 82	69 70

( 注 ) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 1 百万円 13 年 9 月中間期 33 百万円 14 年 3 月期 61 百万円  
 期中平均株式数(自己株式除く) 14 年 9 月中間期 64,853,411 株 13 年 9 月中間期 65,631,310 株  
 14 年 3 月期 65,943,300 株

総収入、税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

( 2 ) 連結財政状態

	総資産	株主資本	1 株当たり株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	円 銭	%
14 年 9 月中間期(監査対象外)	193,734	44,412	686 32	22.92
13 年 9 月中間期(監査対象外)	168,943	41,345	624 21	24.47
14 年 3 月期	180,297	43,775	664 16	24.28

( 注 ) 期末発行済株式数(自己株式含む) 14 年 9 月中間期 66,312,028 株 13 年 9 月中間期 66,236,028 株 14 年 3 月期 66,312,028 株  
 期末発行済株式数(自己株式除く) 14 年 9 月中間期 64,710,002 株 13 年 9 月中間期 66,235,206 株 14 年 3 月期 65,910,556 株

当社は、2002 年 5 月 21 日に株式を 1 株につき 2 株の割合で分割しております。上記注記の株式数は全て遡及修正を行っております。

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期(監査対象外)	10,468	(20,306)	10,119	17,397
13 年 9 月中間期(監査対象外)	6,323	(17,409)	3,533	18,288
14 年 3 月期	14,786	(33,871)	10,360	17,116

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3 社  
 ( 注記 4 参照 )

( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) 1 社 持分法 ( 新規 ) 1 社 ( 除外 ) - 社  
 除外した連結子会社は、株式交換が予定されていることから除外したものであります。( 注記 4 参照 )

連結財務諸表

1. 連結損益計算書

(1) 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(監査対象外)

	(単位：百万円)			(単位：千米ドル)
	前期第2四半期 (2001.7.1～ 2001.9.30)	当期第2四半期 (2002.7.1～ 2002.9.30)	対前年同期 比較増減	当期第2四半期 (2002.7.1～ 2002.9.30)
利息収入：				
貸付金利息(貸付費用控除後)	¥ 8,236	¥ 9,640	¥ 1,404	\$ 78,630
その他の利息	2	131	129	1,068
利息収入合計	8,238	9,771	1,533	79,698
利息費用：				
借入金利息	939	984	45	8,026
その他の利息	19	12	(7)	98
利息費用合計	958	996	38	8,124
純利息収入	7,280	8,775	1,495	71,574
貸倒引当金繰入額(純額)	1,563	3,475	1,912	28,344
純利息収入(貸倒引当金繰入額控除後)	5,717	5,300	(417)	43,230
非利息収入：				
投資有価証券純損	(332)	(224)	108	(1,827)
手数料収入	-	278	278	2,267
不動産賃貸料、受取配当金、その他	52	12	(40)	98
非利息収入合計	(280)	66	346	538
非利息費用：				
販売費及び一般管理費				
人件費	1,259	1,536	277	12,528
賃借料、減価償却費用	553	570	17	4,649
広告宣伝費	411	118	(293)	962
その他	1,026	1,084	58	8,842
固定資産の売却損及び減損(純額)	59	101	42	824
その他	26	11	(15)	90
少数株主利益	-	11	11	90
非利息費用合計	3,334	3,431	97	27,985
税引前当期純利益	2,103	1,935	(168)	15,783
法人税、住民税及び事業税	930	855	(75)	6,974
当期純利益	¥ 1,173	¥ 1,080	¥ (93)	\$ 8,809

1株当たり情報	(単位：円)		(単位：米ドル)
当期純利益	¥ 17.85	¥ 16.69	\$ 0.14
希薄化後当期純利益	17.83	15.54	0.13

加重平均株式数	(単位：千株)		(単位：千株)
期中平均株式数	65,731	64,710	64,710
希薄化後株式数	66,083	71,079	71,079

連結財務諸表注記参照

## (2) 中間会計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)(監査対象外)

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)	
	前中間期 (2001.4.1～ 2001.9.30)	当中間期 (2002.4.1～ 2002.9.30)	対前年同期 比較増減	当中間期 (2002.4.1～ 2002.9.30)
利息収入：				
貸付金利息(貸付費用控除後)	¥ 16,131	¥ 18,882	¥ 2,751	\$ 154,013
その他の利息	3	199	196	1,623
利息収入合計	16,134	19,081	2,947	155,636
利息費用：				
借入金利息	1,916	1,960	44	15,987
その他の利息	42	24	(18)	196
利息費用合計	1,958	1,984	26	16,183
純利息収入	14,176	17,097	2,921	139,453
貸倒引当金繰入額(純額)	3,244	6,365	3,121	51,917
純利息収入(貸倒引当金繰入額控除後)	10,932	10,732	(200)	87,536
非利息収入：				
投資有価証券純益(純損)	(451)	(316)	135	(2,577)
手数料収入	-	619	619	5,049
不動産賃貸料、受取配当金、その他	102	56	(46)	457
非利息収入合計	(349)	359	708	2,929
非利息費用：				
販売費及び一般管理費				
人件費	2,698	3,057	359	24,935
賃借料、減価償却費用	1,098	1,129	31	9,209
広告宣伝費	1,138	275	(863)	2,243
その他	2,103	2,116	13	17,259
固定資産の売却損及び減損(純額)	80	95	15	775
関係会社株式への投資差額の減損	-	179	179	1,460
その他	103	36	(67)	294
少数株主利益	-	71	71	579
非利息費用合計	7,220	6,958	(262)	56,754
税引前当期純利益	3,363	4,133	770	33,711
法人税、住民税及び事業税	1,486	1,826	340	14,894
当期純利益	¥ 1,877	¥ 2,307	¥ 430	\$ 18,817

1株当たり情報	(単位：円)		(単位：米ドル)
	前中間期 (2001.4.1～ 2001.9.30)	当中間期 (2002.4.1～ 2002.9.30)	当中間期 (2002.4.1～ 2002.9.30)
当期純利益	¥ 28.60	¥ 35.57	\$ 0.29
希薄化後当期純利益	28.51	33.08	0.27
配当支払額	6.25	6.25	0.05
加重平均株式数	(単位：千株)		(単位：千株)
期中平均株式数	65,631	64,853	64,853
希薄化後株式数	66,011	71,222	71,222

連結財務諸表注記参照

## 2. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	前年度末 2002.3.31	当中間期末 2002.9.30 (監査対象外)	当中間期末 2002.9.30 (監査対象外)
<b>資産の部</b>			
現金及び現金同等物	¥ 17,116	¥ 17,397	\$ 141,900
拘束性預金	1,500	1,500	12,235
営業貸付金（純額）	148,235	159,427	1,300,383
買取債権（純額）	380	1,334	10,881
未収営業貸付金利息	1,133	1,115	9,095
投資有価証券	3,958	3,138	25,595
固定資産：			
土地	947	947	7,724
建物及び構築物	1,229	1,375	11,215
器具及びソフトウェア	4,245	4,782	39,005
	6,421	7,104	57,944
減価償却累計額	(2,867)	(2,906)	(23,703)
	3,554	4,198	34,241
関係会社への投資	259	596	4,861
繰延税金資産	1,143	1,105	9,013
その他の資産	3,019	3,924	32,008
資産合計	¥ 180,297	¥ 193,734	\$ 1,580,212
<b>負債及び資本の部</b>			
短期借入金	¥ 1,400	¥ 5,073	\$ 41,378
未払法人税等	2,104	1,825	14,886
未払費用	766	404	3,295
長期借入金	118,659	127,279	1,038,165
転換社債	10,000	10,000	81,566
キャピタルリース債務	1,663	2,125	17,333
退職給付引当金	417	349	2,847
その他の負債	1,365	2,049	16,713
負債合計	136,374	149,104	1,216,183
少数株主持分：	148	218	1,778
債務及び偶発債務（注 10）			
資本：			
資本金	6,611	6,611	53,923
資本準備金	8,467	8,466	69,054
剰余金	28,932	30,827	251,444
その他の包括損益の累計額	113	86	701
自己株式	(348)	(1,578)	(12,871)
資本合計	43,775	44,412	362,251
負債及び資本合計	¥ 180,297	¥ 193,734	\$ 1,580,212

連結財務諸表注記参照

3. 連結キャッシュ・フロー（監査対象外）

	（単位：百万円）		（単位：千米ドル）
	前中間期 （2001.4.1～ 2001.9.30）	当中間期 （2002.4.1～ 2002.9.30）	当中間期 （2002.4.1～ 2002.9.30）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	¥ 1,877	¥ 2,307	\$ 18,817
営業活動から生じたキャッシュ・フローへの当期純利益の調整：			
減価償却費	475	530	4,323
社債発行費償却額	100	125	1,020
貸付費用償却額	349	335	2,732
キャップ・オプション料償却額	65	1	8
ワラント給付額	128	-	-
固定資産の売却及び減耗損（純額）	80	95	775
貸倒引当金の繰入（純額）	3,244	6,365	51,917
投資有価証券の売却損益及び減損額（純額）	451	316	2,577
関係会社の損(益)	33	(1)	(8)
持分法による投資損失	-	179	1,460
少数株主持分	-	71	579
資産及び負債の増減：			
未収営業貸付金利息	(123)	18	147
未払費用	(601)	(646)	(5,269)
その他の負債	245	773	6,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,323	10,468	85,383
投資活動によるキャッシュ・フロー			
営業貸付金の純増額	(16,761)	(17,849)	(145,587)
買取債権の純増額	-	(997)	(8,132)
投資有価証券の購入	(770)	(176)	(1,436)
投資有価証券の売却	82	561	4,576
関係会社株式の取得	-	(512)	(4,176)
固定資産の取得	(85)	(318)	(2,594)
固定資産の売却	51	31	253
連結子会社少数株主持分の取得	(7)	(1)	(8)
連結子会社の除外による現金減少	-	(146)	(1,191)
その他の資産増減	81	(899)	(7,333)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(17,409)	(20,306)	(165,628)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャル・ペーパーの発行	-	5,000	40,783
コマーシャル・ペーパーの償還	-	(1,500)	(12,235)
短期借入金の借入	-	2,398	19,560
短期借入金の返済	(1,490)	(2,225)	(18,148)
長期借入金の借入	26,911	43,900	358,075
長期借入金の返済	(21,597)	(35,280)	(287,765)
社債発行費の繰延	(282)	-	-
キャピタルリース債務の返済	(420)	(528)	(4,307)
ワラント行使	794	(4)	(32)
自己株式の売買（純額）	(1)	(1,230)	(10,033)
配当支払額	(382)	(412)	(3,361)
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,533	10,119	82,537
現金及び現金同等物の純減（増）額	(7,553)	281	2,292
現金及び現金同等物の期首残高	25,841	17,116	139,608
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 18,288	¥ 17,397	\$ 141,900

連結財務諸表注記参照

## 連結財務諸表注記

### 1. 当社の事業内容及び連結財務諸表作成の基本的事項

株式会社ニッシン(以下「当社」)は、1960年に愛媛県で設立され、全国に事業展開をしてきました。当社と当社の子会社は日本国内のみで事業を行っており、現在東京と松山市に本社があります。日本国内でのみ営業をしているため、景気の悪化や借り手である顧客層の変動によるリスクにさらされています。

当社は、一般消費者、中小企業のオーナー、個人事業主など、個人への貸付を専門としているノンバンクです。当社は様々な販売チャネルを通じて、次のような商品を販売しています。

消費者ローン：無担保の一般消費者向けボルビングローン。返済方法は、固定金利での毎月後払い。

ワイドローン：複数の金融会社から融資を受けている一般消費者を対象とした、債務を一本化するためのローン。生計を異にする第三者の保証人が1人以上必要。返済方法は、固定金利での毎月後払い。

商工ローン：中小企業のオーナーのための無担保ローン。生計を異にする第三者の保証人が1人以上必要。既存のローンの返済や運転資金の調達など、様々な用途に使用可能。返済方法は、固定金利での毎月後払い。

ビジネスタイムリー：中小企業のオーナーのための無担保ボルビングローン。信用力のある事業オーナーや個人事業主に融資しており、保証人は不要。返済方法は、固定金利での毎月後払い。

2001年7月11日、当社は500百万円を投資し、100%子会社であるニッシン債権回収(株)を設立しました。同社は、銀行や他の国内の金融機関から不良債権を取得してサービシング業務を行っています。

2001年12月25日に、当社は158百万円で、フューチャークリエイティブ(株)の株式を51.22%取得しました。同社は日本の非上場企業であり、起業にあたりフランチャイズビジネスやファイナンスリースに関心のある個人や会社に、コンサルティング・サービスを提供しています。また、フューチャークリエイティブ(株)はコンサルティング・サービス以外にリース顧客を対象とした内装工事や改装の手配も行っています。場合によって、手数料を受け取り、リース顧客のリース債務の保証も行っています。

連結財務諸表には、当社及び当社が過半数の株式を保有する子会社を含んでいます。これらの子会社とは、ニッシン債権回収(株)、(株)ビッグアップル、シーク・コンサルティング(株)、フューチャークリエイティブ(株)です。連結会社間の全ての重要な債権、債務、並びに取引、未実現利益及び損失は、連結財務諸表上相殺消去しています。

当社は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準(日本会計基準)に準拠して記帳しています。添付の連結財務諸表では、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準(米国会計基準)に準拠するように、調整や勘定項目の変更を行っています。これらの調整は、日本会計基準による法定帳簿には記録されていません。

連結財務諸表は日本円で表記されていますが、読者の便宜に供するために、2002年9月30日現在の為替レート(1ドル当たり122.60円)で、日本円から米ドルへの換算も行っています。従って、財務諸表中に記載された日本円の金額が、実際にこの為替レートもしくは他の為替レートで、米ドルに換金されたり、換金されうる、また将来換金されることを意味するものではありません。

添付の監査対象外の財務諸表は、米国会計基準の中間財務情報開示規定に基づいて作成されています。従って、我々は米国会計基準に基づく年次報告の一部しか開示していません。経営陣は、当中間財務諸表の適正な開示に必要とされる調整がすべて含まれていると判断しています。米国会計基準にしたがって財務諸表及び注記を作成するにあたり、これらの財務諸表及び注記に影響を与えるような当社の経営陣の見積りや予測が必要とされています。また、経営陣は表示日における知り得る情報に基づいて、これらの見積りや予測をしています。従って、実績がこれらの見積り・予測と異なり、利益に大幅な違いが出ることもあり得ます。なお、2002年9月30日に終了した6ヶ月の経営実績は必ずしも2003年3月31日に終了する年度の経営結果を示唆するものではありません。上場時の目論見書に記載されている2002年3月31日に終了した年度の財務諸表の注記情報と併せて読む必要があります。

### 2. 重要な会計方針の概要

#### (a) 貸付金の利息収入及び貸付費用

買取債権を除き、貸付金の利息収入は発生主義で計上しています。日本では、2種類の上限金利が法律により定められています。一つは、出資法金利であり、もう一つは、出資法金利より低い利息制限法金利で、ローンの金額に基づいて適用されます。当社は一定の条件を満たしている限りにおいて利息制限法金利を越える金利を受け取ることが出来ます。当社の契約金利は出資法金利以下ですが、日本の消費者金融業界の慣行どおり、利息制限法金利を上回っています。ローンの借り手は利息制限法を超える利息については支払を拒否する権利を有しており、当社も法律的にはローンの借り手に対して超過利息の支払を請求出来ません。しかし法律で明記されている書類の作成や借り手に対する通知手続を法的に満たしている限り、一度借り手が支払った利息制限法金利の超過利息分を弁済または返還する法的及び契約上の義務はありません。

当社は、貸借対照表日現在で、利息制限法金利と契約金利のどちらか低い金利によって未収利息を計上しています。未収利息を計上していない利息制限法金利を上回る契約金利相当利息は、回収時に利息収入として計上しています。ローンの元本を貸倒償却した場合や全額または一部について貸倒引当金を設定した場合には、未収利息の計上は中止されます。貸倒償却したローン残高の未収利息部分は、貸付金利息から控除され、元本部分は、貸倒引当金で填補されます。

当社は成約した貸付に係る直接的な貸付費用を資産計上しています。これらの貸付費用は、貸付時の受取手数料の控除後、ローン契約期間に渡って償却しています。このローン期間は平均42ヶ月間です。

#### (b) 営業貸付金と貸倒引当金

営業貸付金は、純額で(元本から貸倒引当金を差し引いて)計上しています。貸借対照表の営業貸付金の表示額は、当該金額に繰延貸付費用を加算して表示しています。貸倒引当金については、当社のローン構成内容から既に把握しているリスクや内在するリスクを考慮し、貸

倒損失額を推定して十分な貸倒引当額を経営陣の判断によって設定しています。貸倒引当金の増加は、貸倒引当金の繰入によって行っています。既に貸倒償却した金額を回収した場合には貸倒引当金勘定を戻し入れます。貸倒引当金を設定するにあたっては個人別及びポートフォリオ別に検討します。貸倒引当金が十分かどうかを判断するには、経営陣が、失業率や倒産率などの現在の経済状況や、過去の貸倒実績を含め各種の要因を考慮します。和解債権とは、金利、元本、貸出期間を組み直したローンであり、その引当金は、過去の回収実績や債務者の状況に基づいて計上しています。

営業貸付金の償却及び未収利息の計上中止の方針は次のとおりであります。

- ① 消費者ローンとビジネスタイムリー: 契約に基づく返済が 67 日遅れるか、破産などの事実が生じた場合。
- ② 商工ローン及びワイドローン: 将来回収出来る可能性がないと判断した場合、債務者と保証人が共に破産した場合には償却を行います。和解債権に組み直す場合、当社はローンの債権残高と和解債権残高との差額を償却します。契約に基づく支払いが 97 日遅れた場合またはローンの全額や一部が回収不能と判断した場合のいずれか早い時期に、未収利息の計上を中止します。
- ③ 担保付ローン: 将来回収出来る可能性がないと判断した場合、償却額を決定する際に、担保の有用性と価値を考慮します。契約に基づく支払いが 97 日遅れた場合またはローンの全額や一部が回収不能と判断した場合のいずれか早い時期に、未収利息の計上を中止します。

#### (c) 買取債権

買取債権とは、外部から購入した不良債権のことで、取得原価から見積り貸倒引当金を差し引いた金額を貸借対照表の計上額としています。当初購入した時点でこれらのローンは返済が遅れており、債務者の過去の返済実績もないことから、買取債権の会計基準には回収原価法を採用しています。この処理方法では、残元本への充当を最優先し、取得原価を全額回収した後、それ以降の受取金額を利息収入として計上しています。債権残額を回収できないと判断した場合、回収不能額について貸倒引当金を計上します。

ただし、将来の返済のキャッシュ・フローが見込まれる債権については、会社がそのキャッシュ・フローに基づいて収益を計上しております。これらの債権の帳簿価額が将来の返済の見積キャッシュ・フローによって計算された現在価値を上回っている場合、その差額を貸倒引当金として計上しております。

#### (d) 自己株式

自己株式は取得原価によって計上しています。日本の商法に基づき、会社は株主総会の承認の下で、自己株式の取得及び償却が可能となっております。

2002 年 6 月 22 日の株主総会以前に当社は、1,200 千株を 1,230 百万円 (10,033 千米ドル) で取得しております。

2002 年 6 月 22 日の株主総会において、当社は自己株式を上限 300 万株または取得金額 4,500 百万円まで取得することの権利を取締役に委任することを決議し承認されました。また株主総会以後、当社は、自己株の取得、償却及び使用をしておりません。

#### (e) 一株あたり利益 (EPS)

基本となる希薄化調整前の EPS は、各年度の期中平均株式数で当該年度の純利益を除いて計算します。希薄化後の EPS では、新株予約権や他の類似契約の行使または転換により、株式が発行されたと仮定した場合に、1 株当たりの純利益が希薄化されます。

株式分割については、額面を超える価格で株式を発行した超過額が資本金に含まれている場合、会計上の処理を行っていません。この会計処理は、日本会計基準に準拠しています。当社は 2001 年 5 月 21 日に株式 1 株を 3 株に分割しました。2002 年 5 月 21 日には、株式 1 株を 2 株に分割しました。株式に関する表示は、このような過去に行われた株式分割を遡及して反映しています。

### 3. 投資差額の評価

2002 年 6 月 30 日に終了した 3 ヶ月間において、当社は、25% 所有の持分法適用会社(株)アスコットの株式を直近の営業活動状況に基づいて減損していると判断しました。従って、当社は(株)アスコットの残存投資差額(帳簿価額-純資産価額)約 179 百万円 (1,460 千米ドル) を全て減損処理しています。なお、2002 年 9 月 30 日時点のその他の投資差額の残存合計金額は、約 291 百万円 (2,374 千米ドル) であります。

### 4. 子会社の売却

2002 年 7 月 22 日に(株)アイ・シー・エフと、当社の 100% 子会社であるウェブキャッシング・ドットコム(株)の全株式を株式交換方式によりアイ・シー・エフの完全子会社とするとともに、当社が(株)アイ・シー・エフの株式 2,476 株を取得することで合意に至り、平成 14 年 11 月 1 日に株式交換いたしました。SFAS 第 144 号にしたがって、連結財務諸表上のその他の資産にウェブキャッシング・ドットコム(株)の純資産 211 百万円 (1,721 千米ドル) を売却用資産として計上しています。当社取得の(株)アイ・シー・エフの株式の 2002 年 9 月 30 日現在の時価評価額 765 百万円 (6,240 千米ドル) は、ウェブキャッシング・ドットコム(株)の帳簿価額を上回っています。(株)アイ・シー・エフはウェブコンサルティング事業を行う日本国内の会社であります。

## 5. 営業貸付金

2002年3月31日及び2002年9月30日現在の営業貸付金の商品別残高は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)			(単位：千米ドル)
	前期末 (2002.3.31)	当中間期末 (2002.9.30)	増減金額	当中間期末 (2002.9.30)
消費者ローン	¥ 46,180	¥ 45,225	¥ (955)	\$ 368,882
ワイドローン	55,033	60,033	5,000	489,666
商工ローン	37,386	45,457	8,071	370,775
ビジネスタイムリー	16,035	17,313	1,278	141,215
担保付ローンその他	1,444	1,253	(191)	10,220
貸付金残高合計	156,078	169,281	13,203	1,380,758
貸倒引当金	(8,831)	(10,851)	(2,020)	(88,507)
繰延貸付費用	988	997	9	8,132
期末残高	¥ 148,235	¥ 159,427	¥ 11,192	\$ 1,300,383

## 6. 貸倒引当金の増減

2002年3月31日及び2002年9月30日に終了した6ヶ月間における貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)			(単位：千米ドル)
	前中間期 (2001.4.1～ 2001.9.30)	当中間期 (2002.4.1～ 2002.9.30)	対前年同期 比較増減額	当中間期 (2002.4.1～ 2002.9.30)
期首残高	¥ 7,482	¥ 8,831	¥ 1,349	\$ 72,031
貸倒引当金の繰入(純額)	3,244	6,321	3,077	51,558
貸倒償却額(償却債権回収額差引後)	(2,829)	(4,301)	(1,472)	(35,082)
期末残高	¥ 7,897	¥ 10,851	¥ 2,954	\$ 88,507

## 7. 利息収入の内訳

2002年3月31日及び2002年9月30日に終了した6ヶ月間における各商品別の利息収入は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)			(単位：千米ドル)
	前中間期 (2001.4.1～ 2001.9.30)	当中間期 (2002.4.1～ 2002.9.30)	対前年同期 比較増減額	当中間期 (2002.4.1～ 2002.9.30)
消費者ローン	¥ 6,025	¥ 6,075	¥ 50	\$ 49,551
ワイドローン	5,684	6,389	705	52,113
商工ローン	3,321	4,403	1,082	35,913
ビジネスタイムリー	1,295	2,234	939	18,222
担保付ローンその他	154	116	(38)	946
貸付金利息(貸付費用控除前)	16,479	19,217	2,738	156,745
貸付費用	(348)	(335)	13	(2,732)
その他	3	199	196	1,623
利息収入合計	¥ 16,134	¥ 19,081	¥ 2,947	\$ 155,636

## 8. 買取債権

ニッシン債権回収(株)は、当社の100%子会社であり、2001年10月25日に営業を開始しました。同社は金融機関等から不良債権を購入してサービシング業務を行っています。以下は、2002年9月30日における買取債権の状況であります。

(単位:百万円)							
	契約金額	購入金額	回収金額		貸倒償却	貸倒引当金	簿価
			元本	利息			
買取債権	¥ 250,221	¥ 1,785	¥ 407	¥ 186	¥ 1	¥ 43	¥ 1,334

  

(単位:千米ドル)							
	契約金額	購入金額	回収金額		貸倒償却	貸倒引当金	簿価
			元本	利息			
買取債権	\$ 2,040,954	\$ 14,560	\$ 3,320	\$ 1,517	\$ 8	\$ 351	\$ 10,881

## 9. その他の包括利益の累計額

2001年、2002年の各9月30日に終了した6ヶ月間における包括利益はそれぞれ1,508百万円と2,280百万円(18,597千米ドル)であります。その他の包括利益累計額増減の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	前中間期 (2001.4.1~ 2001.9.30)	当中間期 (2002.4.1~ 2002.9.30)	当中間期 (2002.4.1~ 2002.9.30)
デリバティブの未実現損失増減額	¥ (263)	¥ (69)	\$ (563)
投資有価証券未実現利益増減額	(106)	42	343
その他の包括損失合計	¥ (369)	¥ (27)	\$ (220)

## 10. 貸付契約と偶発債務

当社は、消費者ローンとビジネスタイムリーの顧客との間にリボルビング契約を締結しておりますが、法律上必ず実行しなければならないものではありません。各契約の与信枠を、債務状況と顧客の信用力に基づき、定期的に見直しております。以下は、2002年3月31日及び2002年9月30日の未融資貸出枠残高であります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	前期末 (2002.3.31)	当中間期末 (2002.9.30)	当中間期末 (2002.9.30)
融資未実行残高	¥ 37,504	¥ 37,669	\$ 307,251
残高のない顧客に対する融資未実行残高	29,042	29,552	241,044

当社は、通常の営業活動において、訴訟や支払要求のリスクにさらされています。経営陣の見解としては、このような訴訟や支払要求が、当社の財政状態や経営成績に重要な影響を与えるとは予想していません。重要な会計方針の要約に記載したように、当社は消費者金融業界の慣行として、通常は利息制限法金利を上回る金利を設定しています。ほとんどの場合、契約で定めた金利は、利息制限法金利を上回っているため、借り手には超過金利の支払いを拒否する権利があります。そのため、当社は利息制限法金利を上回る未収利息は計上していません。適切な書類の作成やローンの借り手に対する通知要件を満たしている限り、ローンの借り手には支払った超過利息の払い戻しを受ける法的な権利はありません。しかしながら、ローンの借り手は依然として時おり、超過利息の支払について異議を唱える場合があり、当社は、ローンの借り手が自己破産に瀕していたり、訴訟を起こす準備をしている場合等一定の状況においては利息の超過支払額の返済交渉に応じてきました。2001年、2002年の各9月30日に終了する各6ヶ月間において、それぞれ約9百万円と28百万円(228千米ドル)の受取利息を借り手に払い戻しました。

2002年9月30日現在、フューチャークワイエット(株)は、顧客のリース債務1,100百万円(8,972千米ドル)を保証しております。

2002年9月30日現在、(株)三洋倶楽部の貸付金の4割の565百万円(4,608千米ドル)を保証しております。(株)三洋倶楽部の貸付金の利息収入の4割を保証料として当社が受け取り、貸付の際に発生した営業費用の4割を当社が負担しております。2002年9月30日に終了した6ヶ月間において、受取保証料13百万(106米ドル)を差し引いた営業費用33百万円(269千米ドル)を(株)三洋倶楽部に支払いました。

## 11. キャッシュ・フローの追加情報

以下は2002年9月30日に終了した6ヶ月において、現金を伴わない投資活動及び財務活動です。

(a) 器具備品及び車両の新規キャピタルリース契約金額は990百万円(8,075千米ドル)でした。

(b) 2002年7月22日に株式交換の契約をした後、ウェブキャッシング株の純資産金額211百万円(1,721千米ドル)を売却用資産に振替えました(注記4参照)。

## 12. セグメント情報

当社はこれまで、消費者ローンと個人に融資するその他のローンという単一のセグメントで事業を行ってきました。このセグメントには、消費者ローン、ワイドローン、商工ローン、ビジネスタイムリー、担保付ローン、その他のローンがあります。当社は、2001年7月11日に、ニッシン債権回収(株)を設立し、同社は銀行や他の金融機関から不良債権を取得してサービシング業務を行っています。また、当社は2001年12月にフューチャークリエイト(株)の51.22%の株式を取得しました。フューチャークリエイト(株)は非上場会社で、リースサービスを受けて事業を始める個人及び会社に対してコンサルティングサービスを行なっている会社であります。ニッシン債権回収(株)やフューチャークリエイト(株)はローンビジネスとは別のセグメントとして事業を行っていますが、SFAS第131号のもとでローンビジネスと分けて報告する必要があるセグメントではありません。現在、全ての営業活動は、日本国内のみで行っています。以下は、当社のセグメントの主な内容です。

	(単位：百万円)		
	ローン事業	その他	合計
前中間期(2001.4.1～2001.9.30)			
営業収入	¥ 16,134	¥ -	¥16,134
営業費用	1,958	-	1,958
貸倒引当金繰入額	3,244	-	3,244
当期純利益	1,877	-	1,877
総資産	180,297	-	180,297
当中間期(2002.4.1～2002.9.30)			
営業収入	¥ 18,895	¥ 186	¥19,081
営業費用	1,979	5	1,984
貸倒引当金繰入額	6,321	44	6,365
当期純利益	2,242	65	2,307
総資産	192,024	1,710	193,734

	(単位：千米ドル)		
	ローン事業	その他	合計
当中間期(2002.4.1～2002.9.30)			
営業収入	\$ 154,119	\$ 1,517	\$ 155,636
営業費用	16,142	41	16,183
貸倒引当金繰入額	51,558	359	51,917
当期純利益	18,287	530	18,817
総資産	1,566,264	13,948	1,580,212

## 13. 後発事象

2002年11月1日に、当社は利率2.35%総額50億円(40,783千米ドル)の無担保普通社債を額面で発行しました。償還日は2005年11月1日です。